

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月25日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	NECフィールドディング株式会社
【英訳名】	NEC Fielding,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 伊藤 行雄
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03-3457-7101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員兼経理部長 松倉 博之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03-3457-7101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員兼経理部長 松倉 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	40,971	41,397	185,884
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,047	430	6,616
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	385	257	3,559
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	387	238	3,607
純資産額(百万円)	76,238	77,038	78,367
総資産額(百万円)	129,674	133,293	138,303
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	7.06	4.73	65.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.79	57.80	56.66
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,306	3,499	9,568
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	627	520	1,969
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,194	1,175	2,612
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	31,027	36,354	34,535

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結業績（売上高・営業利益）

（金額単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	40,971	41,397	426	1.0%
営業利益又は 営業損失（ ）	896 2.2%	700 1.7%	1,596	-

（営業利益又は営業損失におけるパーセント表示は、売上高営業利益率）

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権による一連の経済対策の効果および海外経済の回復を背景として、円安、消費者マインドの改善などが進み、緩やかな景気回復の動きとなりました。

当社グループの主たる事業領域であるITサポート市場においては、業務効率化やITコスト削減を目的としたクラウド、仮想化、スマートデバイス関連サービスおよびアウトソーシングなどのニーズの拡大に加え、Windows X Pのサポート終了に伴う法人向けPCの買い替え需要などが高まりました。しかし、全体的には景気回復の動きがITサポート市場まで波及しておらず、積極的なIT投資が手控えられる傾向が継続しています。

このような環境の中、当社グループはCS（Customer Satisfaction：お客さま満足）とCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）を経営の基軸とした事業運営を実践するとともに、成長領域へのシフトと事業ドメインの拡大、およびそれを支える人財の強化に加え、企業体質の抜本的な改善に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、413億97百万円（前年同期比1.0%増）となりました。これは、主に保守サービスでのマルチベンダ保守や販売パートナー連携などでの増収に加え、運用サポートサービスにおける自治体/医療案件の獲得増加やシステム展開サービスで注力しているクラウド/仮想化、環境、さらにサプライサービスでのインターネットショップ「い〜るでいんぐ」などで増収したことによるものです。

営業損益は、7億円の損失（前年同期は8億96百万円の利益）となりました。これは、全社費用の増加などによるものです。

経常損益は、4億30百万円の損失（前年同期は10億47百万円の利益）となりました。これは、主に営業損益が減少したことによるものです。

四半期純損益は、2億57百万円の損失（前年同期は3億85百万円の利益）となりました。これは、主に経常損益が減少したことによるものです。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

[保守サービス]

(金額単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	22,342	21,787	555	2.5%
営業利益	3,459 15.5%	3,526 16.2%	66	1.9%

売上高は、注力しているマルチベンダ保守や販売パートナー連携などで増収となりましたが、未契約保守などで減収したことにより、217億87百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

営業損益は、減収の中、継続して取り組んでいる生産革新活動を中心に保守部材費の低減を図ったことにより、35億26百万円の利益（前年同期比1.9%増）となりました。

[システム展開サービス]

(金額単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	5,693	6,097	404	7.1%
営業損失()	630 11.1%	844 13.8%	213	-

売上高は、工事案件の増加による増収に加え、クラウド/仮想化、環境などの注力領域で増収したことにより、60億97百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

営業損益は、利益率が悪化したことにより、8億44百万円の損失（前年同期は6億30百万円の損失）となりました。

[サブライサービス]

(金額単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	8,235	8,845	610	7.4%
営業利益又は 営業損失()	14 0.2%	90 1.0%	105	-

売上高は、インターネットショップ「い～るでいんぐ」などの注力領域で増収したことにより、88億45百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

営業損益は、増収により増益したことで、前年同期比1億5百万円改善の90百万円の利益となりました。

[運用サポートサービス]

(金額単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	4,699	4,666	32	0.7%
営業利益	537 11.4%	309 6.6%	228	42.4%

売上高は、注力している運用支援サービスやヘルプデスクサービスなどで、自治体/医療の案件が増加したことにより増収となったものの、メディアサービスが減収したことにより、46億66百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

営業損益は、利益率が悪化したことにより、3億9百万円の利益（前年同期比42.4%減）となりました。

なお、表中の営業利益又は営業損失におけるパーセント表示は、売上高営業利益率を表しております。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,332億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億10百万円減少しました。現金及び現金同等物は18億19百万円増加しました。受取手形及び売掛金は前連結会計年度末に計上した売上債権に対する入金などにより77億73百万円減少しました。たな卸資産は主に仕掛品の増加により8億27百万円増加しました。

負債は562億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億81百万円減少しました。これは主に、前連結会計年度末に計上した仕入債務の支払いなどにより支払手形及び買掛金が29億円減少したことや、賞与の支払いにより賞与引当金が26億80百万円減少したことによるものです。

純資産は770億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億28百万円減少しました。四半期純損失2億57百万円を計上したことや、利益配当金10億90百万円を計上したことによる減少により、利益剰余金は572億65百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は57.8%となり、前連結会計年度末に比べ1.1ポイントの増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は363億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億19百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動により増加した資金は34億99百万円（前年同期比1億92百万円増）となりました。主な資金増加の内容は、売上債権の減少77億73百万円や前受金の増加13億71百万円で、主な資金減少の内容は、税金等調整前四半期純損失4億30百万円や仕入債務の減少29億円、賞与の支払いに伴う賞与引当金の減少26億80百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動により減少した資金は5億20百万円（前年同期比1億6百万円減）となりました。主な資金減少の内容は、新基幹システムの開発に伴う無形固定資産（ソフトウェア）の取得による支出4億3百万円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動により減少した資金は11億75百万円（前年同期比18百万円減）となりました。主な資金減少の内容は、配当金の支払い10億80百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は軽微であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,560,000
計	188,560,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年7月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,540,000	54,540,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、 100株でありま す。
計	54,540,000	54,540,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	54,540,000	-	9,670	-	10,161

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、同日時点の株主名簿の記載内容を確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,534,900	545,349	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	54,540,000	-	-
総株主の議決権	-	545,349	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
N E Cフィールドディング株式会社	東京都港区三田一丁目4番28号	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,232	12,050
関係会社預け金	1 23,303	1 24,304
受取手形及び売掛金	2 39,690	2 31,916
商品及び製品	2,077	2,092
仕掛品	992	1,694
原材料及び貯蔵品	18,384	18,496
その他	8,364	9,080
貸倒引当金	66	49
流動資産合計	103,979	99,584
固定資産		
有形固定資産	3,230	3,484
無形固定資産	10,898	10,852
投資その他の資産		
前払年金費用	12,728	11,919
その他	7,756	7,588
貸倒引当金	289	136
投資その他の資産合計	20,194	19,372
固定資産合計	34,324	33,708
資産合計	138,303	133,293
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 18,974	2 16,074
未払法人税等	1,571	115
前受金	12,576	13,947
賞与引当金	5,349	2,668
役員賞与引当金	18	10
ポイント引当金	11	13
工事契約等損失引当金	15	30
資産除去債務	20	20
その他	4,737	6,369
流動負債合計	43,273	39,249
固定負債		
退職給付引当金	15,691	16,053
資産除去債務	140	140
その他	830	811
固定負債合計	16,662	17,005
負債合計	59,936	56,255

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,670	9,670
資本剰余金	10,161	10,161
利益剰余金	58,614	57,265
自己株式	1	1
株主資本合計	78,444	77,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	61
為替換算調整勘定	12	3
その他の包括利益累計額合計	77	57
純資産合計	78,367	77,038
負債純資産合計	138,303	133,293

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	40,971	41,397
売上原価	33,811	35,313
売上総利益	7,159	6,083
販売費及び一般管理費	¹ 6,263	¹ 6,784
営業利益又は営業損失()	896	700
営業外収益		
受取利息	16	19
受取配当金	1	2
保険配当金	135	194
その他	23	73
営業外収益合計	177	289
営業外費用		
支払利息	4	5
為替差損	5	-
休止固定資産減価償却費	9	3
固定資産廃棄損	2	9
その他	3	1
営業外費用合計	25	19
経常利益又は経常損失()	1,047	430
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,047	430
法人税等	392	173
過年度法人税等	² 270	-
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	385	257
四半期純利益又は四半期純損失()	385	257
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	385	257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	3
為替換算調整勘定	5	16
その他の包括利益合計	2	19
四半期包括利益	387	238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	387	238
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,047	430
減価償却費	684	722
のれん償却額	49	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	169
賞与引当金の増減額(は減少)	2,407	2,680
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	47	361
ポイント引当金の増減額(は減少)	2	2
工事契約等損失引当金の増減額(は減少)	16	15
受取利息及び受取配当金	17	21
支払利息	4	5
有形固定資産廃棄損	2	9
売上債権の増減額(は増加)	8,418	7,773
たな卸資産の増減額(は増加)	717	827
前払年金費用の増減額(は増加)	0	808
その他の資産の増減額(は増加)	369	597
仕入債務の増減額(は減少)	5,714	2,900
未払費用の増減額(は減少)	249	350
未払事業税の増減額(は減少)	37	69
未払消費税等の増減額(は減少)	29	185
前受金の増減額(は減少)	1,777	1,371
その他の負債の増減額(は減少)	1,214	1,125
その他	-	0
小計	5,046	4,791
利息及び配当金の受取額	17	22
利息の支払額	4	5
法人税等の支払額	1,753	1,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,306	3,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	75	120
無形固定資産の取得による支出	487	403
その他	64	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	627	520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	116	95
配当金の支払額	1,079	1,080
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,194	1,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,490	1,819
現金及び現金同等物の期首残高	29,536	34,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,027	36,354

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の「関係会社預け金」は日本電気(株)グループの資金効率向上をはかるための資金集中管理システムの前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末残高であります。

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第1四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	343百万円	339百万円
支払手形	191	159

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 給料手当	2,690百万円	2,735百万円
(2) 賞与引当金繰入額	543	582
(3) 退職給付費用	172	420

2 当社は東京国税局より、子会社の吸収合併に係る税務上の処理等に関し、法人税の更正処分の通知を平成24年7月31日付で受領しており、前第1四半期連結累計期間において、追徴税額を「過年度法人税等」に計上していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	10,725百万円	12,050百万円
関係会社預け金	20,302	24,304
現金及び現金同等物	31,027	36,354

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	1,090	20	平成24年3月31日	平成24年5月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	1,090	20	平成25年3月31日	平成25年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	保守サービス	システム展開サービス	サプライサービス	運用サポートサービス	
売上高					
外部顧客への売上高	22,342	5,693	8,235	4,699	40,971
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	1	-	1
計	22,342	5,693	8,237	4,699	40,972
セグメント利益又は損失()	3,459	630	14	537	3,352

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,352
全社費用(注)	2,456
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	896

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	保守サービス	システム展開サービス	サプライサービス	運用サポートサービス	
売上高					
外部顧客への売上高	21,787	6,097	8,845	4,666	41,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	1	0	1
計	21,787	6,097	8,847	4,666	41,399
セグメント利益又は損失()	3,526	844	90	309	3,082

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,082
全社費用(注)	3,783
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失	700

(注)全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	7円6銭	4円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	385	257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	385	257
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,539	54,539

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年4月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 1,090百万円

(ロ) 1株当たりの金額 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年5月31日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年7月25日

NECフィールドディング株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 構 康二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社及び連結子会社の2013年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。